

平成 28 年版 情報通信白書の公表にあたって



総務大臣 **高市早苗**

本年 6 月 2 日、経済の好循環を持続的な成長路線に結びつけ、「戦後最大の名目 GDP600 兆円」の実現を目指すために、「日本再興戦略 2016」を閣議決定しました。この戦略の中で特に取り上げられているのが、IoT (Internet of Things)、ビッグデータ、AI (人工知能) などの技術的ブレークスルーを活用する「第 4 次産業革命」です。それは、社会的課題を解決し、消費者の潜在的ニーズを呼び起こす、新たなビジネスを創出するものです。

総務省におきましては、この「第 4 次産業革命」に向け、新たな投資や雇用を促す IoT 時代に対応した ICT 施策や次世代人工知能などの研究開発に取り組んでいます。

本年 4 月 29 日から 2 日間にわたって、香川県高松市で、21 年ぶりに G7 情報通信大臣会合を開催しました。会合では、私が議長を務め、IoT や AI などの新たな ICT が普及する社会における経済成長の推進やセキュリティの確保等について、活発な議論を行いました。その成果として、あらゆる人やモノがグローバルにつながる「デジタル連結世界」の実現に向けた基本理念や行動指針をとりまとめた「憲章」、「共同宣言」及び「協調行動集」という 3 つの成果文書を採択し、G7 として世界に向けて統一メッセージを発出しました。これらは、伊勢志摩サミットの成果にも反映されました。また、急速な技術進歩により注目を集めている AI については、OECD 等国際機関の協力を得て、AI の「開発原則」について議論に着手することを、我が国から提案し、各国から賛同が得られました。

その他にも、生活に身近な分野での様々な IoT サービス創出に向けた支援や実践的なサイバーセキュリティ演習を行うことができるよう、第 190 回国会において、国立研究開発法人情報通信研究機構法等を改正しました。

さらに、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、日本が誇る ICT を世界に発信する絶好の機会です。4K・8K の推進や第五世代移動通信システムの導入、デジタルサイネージと多言語音声翻訳システムを有機的に組み合わせた「IoT おもてなしクラウド」の構築など、世界最高水準の ICT 利用環境の実現に向けて取り組んでいます。

このため、今回の情報通信白書は、特集のテーマを、「IoT・ビッグデータ・AI ～ネットワークとデータが創造する新たな価値～」と設定し、ICT によるイノベーションと経済成長への貢献について、IoT の進展状況を踏まえながら分析するとともに、それがもたらす今後の可能性についても展望しています。また、IoT 時代における新製品・サービスの紹介や利用動向、さらに、AI の進化が雇用等に与える影響についても検証しています。

情報通信白書は、昭和 48 年の創刊から、今回で第 44 回目の刊行となりました。本白書が、広く国民の皆様にご利用され、日本の情報通信に対するご理解を一層深めていただく上での一助となることを願っております。